

事業評価票（PPP（官民連携）手法の検討を行う事業）

1	八丈島空港における指定管理者制度導入（港湾局離島港湾部）					整備着手	平成 28 年度																									
	区分	所在			階数		延床面積	土地面積																								
	現在地	東京都八丈町大賀郷			地上	階 地下	階	m ² 763千 m ²																								
	予定地	同上			地上	階 地下	階	m ² 763千 m ²																								
	施設の概要及び計画 ・八丈島空港は、空港法に基づく地方管理空港であり、都は空港管理事務所を設置し、空港の管理運営を実施してきたところである。 ・空港の管理運営に当たっては、航空法をはじめとした関係法令等への専門知識や、保安対策、管制業務等の専門技能が必要となるため、本土からの赴任職員に加え、現業職を中心とした地元採用の都職員が管理業務を担ってきた。 ・地元職員は島の事情に精通し、長年に渡る知識・技能の蓄積があることから、空港の保安体制等を確保する上で重要な役割を果たしてきたが、地元職員の退職等により、現在の勤務体制や保安体制等を確保することが困難な状況となった。 ・そのため、空港管理業務に指定管理者制度を導入することで、継続的な人材の確保や技術の蓄積に加え、民間活力の導入による空港利用者サービスの向上等を図る。																															
	～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																								
	直営実施	直営実施 導入手続き	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理																									
	施設の計画概要（局計画） <指定管理者の選定> ・対象施設：八丈島空港 ・指定期間：平成28年4月1日から平成33年3月31日まで（5年間） ・選定方法：特命 ・特命先：八丈島空港ターミナルビル株式会社 <導入効果> 【民間活力の活用及び継続的な人員の確保】 ・空港管理業務等で民間のノウハウやアイデアを活用し、安定的な運用とサービス向上を実現。 ・企業の経営努力により、地域振興活性化を促進する。 ・指定管理期間において、空港管理に必要な人員を確実な確保が可能となる。 【技術等の蓄積】 ・専門知識及びノウハウの継続的な蓄積と、指定管理者内での空港管理業務の技術継承を図る。 【導入前後比較における効果額等】																															
	（単位：千円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>導入後（H28）</th> <th>導入前（H27）</th> <th>増(△)減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都人件費</td> <td>15,942</td> <td>39,855</td> <td>△ 23,913</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>296,732</td> <td>276,542</td> <td>20,190</td> </tr> <tr> <td>（都直営経費）</td> <td>151,403</td> <td>276,542</td> <td>△ 125,139</td> </tr> <tr> <td>（指定管理料）</td> <td>145,329</td> <td>-</td> <td>145,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,674</td> <td>316,397</td> <td>△ 3,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 都人件費は、退職給与引当金繰入額を含む。 ※ 空港使用許可、監督処分等の一部業務は引き続き直営で実施するため、都人員は5名⇒2名となる。 ※ 上記の指定管理料に加え、物価騰貴及び空港利用者サービス改善等に係る経費を計上し、指定管理料総額は153,695千円とする。</p>								区分	導入後（H28）	導入前（H27）	増(△)減	都人件費	15,942	39,855	△ 23,913	事業費	296,732	276,542	20,190	（都直営経費）	151,403	276,542	△ 125,139	（指定管理料）	145,329	-	145,329	合計	312,674	316,397	△ 3,723
	区分	導入後（H28）	導入前（H27）	増(△)減																												
都人件費	15,942	39,855	△ 23,913																													
事業費	296,732	276,542	20,190																													
（都直営経費）	151,403	276,542	△ 125,139																													
（指定管理料）	145,329	-	145,329																													
合計	312,674	316,397	△ 3,723																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">局計画</th> </tr> <tr> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">官民連携手法</td> <td>指定管理者制度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">全体事業費</td> <td>－ 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">28年度見積額</td> <td>154 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">27年度予算額</td> <td>－ 百万円</td> </tr> </tbody> </table>								局計画			直営	官民連携	その他	官民連携手法		指定管理者制度	全体事業費		－ 百万円	28年度見積額		154 百万円	27年度予算額		－ 百万円							
局計画																																
直営	官民連携	その他																														
官民連携手法		指定管理者制度																														
全体事業費		－ 百万円																														
28年度見積額		154 百万円																														
27年度予算額		－ 百万円																														
計画評価（土地・床関係）	/						局計画に対する評価																									
計画評価（建築技術関係）							妥当	見直し	その他																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">局計画に対する評価</th> </tr> <tr> <th>妥当</th> <th>見直し</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">所要額〔参考〕 （建築コスト関係）</td> <td>－ 百万円</td> </tr> </tbody> </table>								局計画に対する評価			妥当	見直し	その他	所要額〔参考〕 （建築コスト関係）		－ 百万円																
局計画に対する評価																																
妥当	見直し	その他																														
所要額〔参考〕 （建築コスト関係）		－ 百万円																														
制度評価（官民連携手法関係）	・本空港における指定管理者制度の導入については、法令上の問題はない。 ・制度導入後は、制度の目的を達成するために、空港利用者サービス向上に向けた取組が期待される。 ・また、指定管理者による運営に関して、履行状況や行政目的の達成度合い等の実施状況について、局が適切に把握していく必要がある。						官民連携手法に対する制度評価																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>								妥当	見直し	その他																						
妥当	見直し	その他																														
28年度見積への財務局評価	・指定管理者制度の導入により、安定的な人材確保や、専門的知識及びノウハウの継続的な蓄積や空港利用者サービスの向上が可能となることは、空港の安全・着実な運営に資するものであることから、見積額のとおり計上する。						局計画に対する評価																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2">28年度予算額</td> <td>154 百万円</td> </tr> </tbody> </table>								妥当	見直し	その他	28年度予算額		154 百万円																			
妥当	見直し	その他																														
28年度予算額		154 百万円																														

事業評価票（PPP（官民連携）手法の検討を行う事業）

2	グローバル人材の育成（「英語村（仮称）」の開設）（教育庁指導部）	整備着手	平成 27 年度					
施設の 計画概要 (局計画)	区 分	所 在	階 数	延床面積	土地面積			
	現在地	-	地上 階 地下 階	m ²	m ²			
	予定地	検討中	地上 階 地下 階	m ²	m ²			
	<施設の概要及び計画>							
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語村に関する有識者会議の報告を踏まえ、平成30年度開設予定の「英語村（仮称）」（以下「英語村」という。）について、立地環境等を考慮し、適切な事業施設を選定の上、民間活力導入により施設整備や運営を行う。 ・具体的には、英語村について企画・運営する民間事業者を公募し、企画提案を経て事業者を選定することで、民間のノウハウやアイデアを最大限活用した施設を開設する。 ・本事業は上記選定事業者による主体的な運営・経営を原則とする。一方、公共性が高く、都内の児童・生徒に幅広く入場機会を設けるため、利用しやすい料金設定を図る。 							
	~26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		検討 公募手続	事業者 決定	運営準備 施設改修	施設改修 開設			→
	<官民連携手法に伴うコスト比較等>							
	<ul style="list-style-type: none"> ・英語村について、直営実施と民間活力の導入について比較検討する。 							
	<直営実施と民間活力の導入>							
<ul style="list-style-type: none"> ・直営実施ではプログラム開発、施設整備、スタッフ確保・育成について個別契約実施となり一貫性の確保が課題となる。しかし本事業では、民間事業者が一環してこれらを実施することで、完成度が高い良質なプログラム提供が期待できる。 ・学校教育とは異なる体験的・実践的な英語学習プログラムを提供する。民間活力導入により、既存の教育手法に捉われず民間企業が保有する資源・人材等の活用により、柔軟な発想から創意工夫を引き出すことが可能となる。 ・行政上の任用制度や給与体系に捉われることなく、柔軟な雇用形態により外国人等の専門人材や運営スタッフの確保が可能となる。 								
				局計画				
直営		官民連携		その他				
官民連携手法			協働事業					
全体事業費			公募結果 による 百万円					
28年度見積額			1 百万円					
27年度予算額			16 百万円					
計画評価 (土地・床関係)	局計画に対する評価							
	妥当	見直し	その他					
計画評価 (建築技術関係)	局計画に対する評価							
	妥当	見直し	その他					
			所要額 [参考] (建築コスト関係)		- 百万円			
制度評価 (官民連携手法関係)	官民連携手法に対する制度評価							
	妥当	見直し	その他					
28年度見積への 財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、実生活や仕事の場面で苦手意識なくコミュニケーションできる英語力の習得に向けて、児童・生徒に対し、実社会で英語を使用する楽しさや必要性を体感できる環境の充実と、学習意欲向上のきっかけ作りとなる場の提供を図ることを目的としている。 ・既存の教育手法に捉われず、学校教育とは異なる英語学習プログラムを提供するためには、直営による事業実施に比べ、民間活力を導入する方法に利点が多い。 ・民間事業者を広く公募し、企画提案を経て事業者を選定することで、民間の多様なノウハウ・アイデアを最大限生かした施設の開設・運営が期待できるため、見積額のとおり計上する。 							
				局計画に対する評価				
妥当		見直し		その他				
28年度予算額			1 百万円					